備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和46年度～	根拠法令・例規等	備前市立視聴覚ライブラリー設置条例
総合計画 大項目	基本目標 03 地域文化化と人が輝くまちづくり	問合先 担当課（室）	中央公民館
中項目	基本施策 02 生きがいのあるまちづくり	職・氏名	館長代理　森中信行
小項目	施策 05 図書館・視聴覚ライブラリー	電話	６４－１１３３
事務事業名	02 視聴覚ライブラリー	このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	視聴覚教材を使用し視聴覚教育を行う市内の団体
目的（何のために）	参加者の学習意欲の向上を支援する．
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	本事業が広く周知され、視聴覚教育振興の活性化に貢献する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
視聴覚ライブラリー運営事業	学校教育及び社会教育に関する視聴覚教材の貸出	◎
県ＡＶＬ連絡協議会負担金	県内の地域視聴覚ライブラリーが連携を図り視聴覚教育を推進する教育団体の負担金　担当者研修会等を行う。	▲

決算額 事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,307	17	448
	必要人員 人件費		0.08人 499	0.04人 345	0.02人 159
	事業費計		1,806	362	607
財源	国県支出金	千円	1,100		
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		706	362	607
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	説明	貸出延べ団体数		
結果指標量	団体	72	99	131
対前年比	%	－	137.5%	132.3%
活動コスト	円	1,806,000	362,000	681,000
単位当たりコスト		25,083	3,657	5,198

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
教材及び機材の貸出団体（延）数	目標値（A）	100	100	100	100
	実績値（B）	72	99	131	到達目標値
	達成率（B/A）	72.00%	99.00%	131.00%	毎年100%実施

成果指標設定の考え方・式や説明

教材ビデオ・DVDの貸出団体(延)数 ＋ 視聴覚機材の貸出団体(延)数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性 必要性／市民ニーズ）

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ■ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高いや／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**D**

効率性の評価（コスト手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高いや／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**D**

有効性の評価（目的達成度 市民参画度）

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高いや／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：視聴覚機材・教材等について。DVD教材の購入。（H24購入済み）
ＡＶ機器の進歩で生産中止等で補修できないもの、教材内容が時代に即してないもの、耐用年数が過ぎ劣化が著しいもの等は、使用頻度の高いもの、資料として残すべきものを除き、これを処分する。

総合評価

現在のＡＶ機器の充実、インターネット等の情報取得方法のの多様化により、かつてのような教育に関する教材・教具の貸出の成果は見込めない。ただし、機器進歩に対応した機材、時代内容にに即した教材の充実を図る必要性がある。

総合評価（A 高いや／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**D**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：教材をVHSテープからDVDへ移行していく。
教材内容が時代に即してないもの、耐用年数が過ぎ劣化が著しいもの等は、使用頻度の高いもの、資料として残すべきものを除き、これを処分する。